

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AKIBAホールディングス
 コード番号 6840 URL <http://www.akiba-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下津 弘享
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 五十嵐 英

TEL 03-3541-5068

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,242	10.4	82	—	83	—	30	—
27年3月期第3四半期	2,938	51.4	0	—	△2	—	△15	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 28百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	3.36	—
27年3月期第3四半期	△1.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	2,306	1,026	44.5	114.45
27年3月期	2,290	998	43.6	111.32

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,026百万円 27年3月期 998百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,700	△7.9	100	81.1	100	82.2	50	—	5.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 株式会社アドテック、除外 1社 (社名)
 (注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	8,974,484 株	27年3月期	8,974,484 株
28年3月期3Q	1,980 株	27年3月期	1,155 株
28年3月期3Q	8,972,876 株	27年3月期3Q	8,448,184 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や訪日外国人の増加を受けて緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとした新興国経済の減速懸念や原油安など、景気の変動要因も多く存在しており、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況において、当社グループは、引き続き既存事業の拡充に努めるとともに、新規商材やサービスの取扱い、グループシナジーを追求した共同案件の推進、拡大するIoT関連市場への参入に向けた新たな取り組みなど、新規事業領域の開拓に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,242百万円（前年同期比10.4%増）、売上総利益は605百万円（前年同期比107.5%増）となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる経費及びのれん償却の増加もあり523百万円（前年同期比79.6%増）となり、営業利益は82百万円（前年同期比10,636.7%増）、経常利益は83百万円（前年同期は2百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

① メモリ製品製造販売事業

メモリ製品製造販売事業においては、引き続き通信ビジネスとの協業や新規商材の取扱いなどの新規事業領域の開拓に注力しており、これらが徐々に収益化しつつありますが、メモリモジュール販売等既存事業の不振を補うまでには至らず、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,063百万円（前年同期比20.2%減）、営業損失は23百万円（前年同期は16百万円の営業利益）となりました。

② ウェブソリューション事業

ウェブソリューション事業においては、第1四半期から継続して取り組んできた案件の完了による売上高の計上及び新規案件の獲得により損益が大幅に改善し、当第3四半期連結累計期間の売上高は95百万円（前年同期比244.2%増）、営業利益は3百万円（前年同期は7百万円の営業損失）となりました。

③ コンテンツ事業

コンテンツ事業においては、音楽制作においてはCD業界全体の不振、外注費の増加の影響を受けて厳しい状況が続いているものの、新規事業であるコンテンツコラボカフェ運営が計画を上回って好調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は441百万円（前年同期比36.8%増）、営業利益は7百万円（前年同期は11百万円の営業損失）となりました。

④ 通信コンサルティング事業

通信コンサルティング事業においては、パディネットの主力事業のBPOサービスが計画を上回って好調に推移したこと、モバイル・プランニングがWiFiレンタル事業を買収したことから、売上高は増加いたしました。M&Aによる経費及びのれん償却も増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は643百万円、営業利益58百万円となりました。

なお、通信コンサルティング事業は前第4四半期連結会計期間に追加したため、前期比較はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,830百万円となり、前連結会計年度末1,889百万円と比べ59百万円減少いたしました。

主な増減要因は、現金及び預金の増加48百万円、受取手形及び売掛金の減少116百万円、商品及び製品の増加21百万円、及び原材料の減少26百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は475百万円となり、前連結会計年度末400百万円と比べ75百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、有形固定資産の増加13百万円、のれんの増加33百万円であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は992百万円となり、前連結会計年度末943百万円と比べ49百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加34百万円、未払法人税等の減少33百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は286百万円となり、前連結会計年度末347百万円と比べ61百万円減少いたしました。

主な増減内訳は、長期借入金の減少58百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,026百万円となり、前連結会計年度末998百万円と比べ27百万円増加いたしました。

主な増減内訳は、利益剰余金の増加30百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から修正はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、株式会社アドテックを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,003	987,771
受取手形及び売掛金	631,450	515,045
商品及び製品	158,730	180,070
仕掛品	24,518	24,802
原材料	91,821	65,241
その他	47,931	62,467
貸倒引当金	△3,640	△4,565
流動資産合計	1,889,815	1,830,832
固定資産		
有形固定資産	11,195	24,339
無形固定資産		
のれん	336,808	369,934
その他	3,245	3,186
無形固定資産合計	340,053	373,120
投資その他の資産		
その他	112,326	140,633
貸倒引当金	△63,096	△62,407
投資その他の資産合計	49,230	78,225
固定資産合計	400,479	475,685
資産合計	2,290,295	2,306,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	304,722	308,670
短期借入金	350,000	350,000
1年内返済予定の長期借入金	165,608	199,728
未払法人税等	48,801	15,446
賞与引当金	8,873	6,859
返品調整引当金	9,439	10,871
その他	56,121	101,388
流動負債合計	943,566	992,964
固定負債		
長期借入金	310,346	252,040
退職給付に係る負債	18,634	19,766
資産除去債務	2,949	2,887
その他	15,817	11,942
固定負債合計	347,746	286,635
負債合計	1,291,313	1,279,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,000	700,000
資本剰余金	433,443	433,443
利益剰余金	△135,116	△104,956
自己株式	△199	△422
株主資本合計	998,126	1,028,063
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	855	△1,145
その他の包括利益累計額合計	855	△1,145
純資産合計	998,982	1,026,918
負債純資産合計	2,290,295	2,306,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	2,938,350	3,242,758
売上原価	2,646,315	2,636,764
売上総利益	292,035	605,994
販売費及び一般管理費	291,266	523,386
営業利益	769	82,608
営業外収益		
受取利息	71	99
債務勘定整理益	3,688	3,688
為替差益	-	41
受取出向料	4,440	1,648
雑収入	3,547	468
営業外収益合計	11,747	5,947
営業外費用		
支払利息	2,128	4,418
為替差損	11,597	-
雑損失	794	765
営業外費用合計	14,519	5,184
経常利益又は経常損失(△)	△2,002	83,370
特別利益		
貸倒引当金戻入額	177	688
特別利益合計	177	688
特別損失		
固定資産除却損	-	2,260
事務所移転費用	-	1,040
特別損失合計	-	3,301
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△1,825	80,757
法人税、住民税及び事業税	14,896	49,819
法人税等調整額	△942	778
法人税等合計	13,954	50,598
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,779	30,159
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,779	30,159

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△15,779	30,159
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	797	△2,001
その他の包括利益合計	797	△2,001
四半期包括利益	△14,981	28,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,981	28,158
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	2,588,421	27,672	322,256	—	2,938,350	—	2,938,350
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,588,421	27,672	322,256	—	2,938,350	—	2,938,350
セグメント利益又は セグメント損失(△)	16,547	△7,278	△11,199	—	△1,930	2,700	769

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額2,700千円には、セグメント間取引2,700千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1.
	メモリ製品 製造販売 事業	ウェブソリ ューション 事業	コンテンツ 事業	通信コンサ ルティング 事業	小計		
売上高							
外部顧客へ売上高	2,063,359	95,273	441,112	643,013	3,242,758	—	3,242,758
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	63	63	△63	—
計	2,063,359	95,273	441,112	643,077	3,242,821	△63	3,242,758
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△23,525	3,055	7,472	58,091	45,094	37,513	82,608

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント利益の調整額37,513千円には、セグメント間取引35,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△24,783千円およびその他調整額26,400千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。その他調整額は、主にセグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料等の消去であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は当第3四半期連結会計期間に新設分割を実施し、商号を「株式会社AKIBAホールディングス」に変更を行うとともに、新設分割設立会社(完全子会社)として、「株式会社アドテック」を設立し、当社の「メモリ製品製造販売事業」を承継しております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、「メモリ製品製造販売事業」のセグメン

ト資産が298,105千円減少しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは前連結会計年度の第3四半期までは「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」の3つの報告セグメントでありましたが、前第4四半期連結会計期間において株式会社バディネットを買収したことに伴い、前連結会計年度第4四半期より「メモリ製品製造販売事業」「ウェブソリューション事業」「コンテンツ事業」「通信コンサルティング事業」の4つの報告セグメントとしております。

4. 報告セグメントごとののれん等に関する事項

(のれんの金額の重要な変動)

「通信コンサルティング事業」セグメントにおいて、事業譲受によるのれんを計上しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては、91,976千円であります。